

平成 25 (2013) 年度  
事業計画書

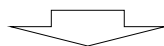
自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 3 月 31 日

公益財団法人トヨタ財団

平成 25 年 3 月 29 日

## I. 平成 25(2013)年度事業方針

当財団は、昭和 49(1974)年の設立以来、「人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」ことを目的として、生活・自然環境、社会福祉、教育・文化等に関する研究や事業に対してさまざまな助成を行ってきた。平成 25 年(2013)年度も引き続き、〈いまの課題〉の中に潜む将来の〈変化のきざし〉をつかみ取り、現状の変革につながる先駆的・未来志向的なさまざまな取り組みに対する助成を一層推進する。



### 1. 重点実施項目

- (1) 全体としての助成金予算減とするも、従来の助成プログラム予算規模を維持することにより、引き続きより大きな成果に結びつくプロジェクトを支援。なお、震災対応分予算も必要規模を確保し支援継続。
- (2) 平成 26(2014)年の設立 40 周年に向けて記念事業の企画・立案を行うとともに、40 周年を機に持続的な助成活動の基礎となるべき助成プログラムの見直し・策定を実施。
- (3) 当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEB を利用した広報活動のより一層の充実を図る。
- (4) 金融資産の運用収益状況が極めて厳しい環境下において、一層の内部費用削減、効率的な財団運営に努める。

### 2. 事業内容

プログラム・項目		実施内容
(1) 助成プログラム	研究助成プログラム	①昨年度と同一テーマにて助成(共同研究・個人研究) ②助成領域について趣旨を明確にし、研究助成プログラムの考え方を周知する
	国際助成プログラム	①プログラムの狙いを明確化すべく、名称を「アジア隣人プログラム」から「国際助成プログラム」へ変更 ②1 年間の試行的なプログラムとし、対象地域を東南アジアの新興国 4 か国と日本に限定して実施
	国内助成プログラム	①公募回数を従来通り年 1 回とし、一般枠と東日本大震災対応を同時に募集 ②過去の助成プロジェクトのフォローアップ、成果発信も支援
	イニシアティブプログラム	①本年度も、公益財団法人パナソニック教育財団との共同による東日本大震災対応助成実施 ②引き続き、東南アジアの人々による東南アジア研究促進のため SEASREP 財団が行う事業を支援
	社会コミュニケーションプログラム	①各助成プロジェクトの中から成果の高いものを選び、その成果を広く社会に発信
(2) その他		①広報体制のより一層の充実 ②設立 40 周年に向けた記念事業の企画・立案 ③助成プログラムの見直し・策定

<平成 25(2013)年度助成計画>

プログラム	予算(千円)	募集期間	助成期間
研究助成プログラム	100,000 共同 80,000 個人 20,000	2013年4月1日 ～5月7日	2013年11月1日から 1年間もしくは2年間
国際助成プログラム	60,000	2013年5月7日 ～6月21日	2013年11月1日から 1年間
国内助成プログラム	100,000 一般 70,000 震災 30,000	2013年10月～11月	2014年4月1日から 1年間もしくは2年間
イニシアティブプログラム			
イニシアティブ助成	30,000	随時	
SEASREP	10,000	——	2013年6月から2015年 3月まで
社会コミュニケーションプログラム	10,000	(助成対象から選考)	採択プロジェクト毎に 決定
計	310,000		

<<参考>>

<平成 24(2012)年度助成実績>

プログラム	応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
研究助成プログラム				
(共同)	385	13	67,100	80,000
(個人)	495	21	27,990	20,000
(震災)特定課題	91	9	30,000	30,000
アジア隣人プログラム	106 うち海外 53	19 うち海外 11	49,800	50,000
国内助成プログラム				
(一般)	508	23	80,000	80,000
(震災)特定課題	331	40	103,200	110,000
イニシアティブプログラム				
イニシアティブ助成	—	4	19,000	20,000
SEASREP	1	1	10,000	10,000
社会コミュニケーションプログラム	—	4	*11,258	20,000
計			398,348	420,000

\*US\$1=90円にて換算

## II. 平成 25(2013)年度事業内容

### 1. 研究助成プログラム

#### (1) 平成 24(2012)年度の実施内容及び課題

- ・概ね 2011 年度の内容に準じ、研究対象地域を国内外全てとし、国籍、居住地、所属など資格は問わず公募を行い、多様な領域から異なる性質の研究に対しそれぞれ助成を行った。
- ・課題として、共同研究 A1「社会の新たな価値の創出をめざす研究」の趣旨が応募者に十分に伝わらず、該当する応募案件が少なかった点が選考委員会において特に指摘された。

#### (2) 平成 25(2013)年度の考え方

- ・基本テーマ、共同研究・個人研究のカテゴリーなど、基本的に昨年度の考え方を踏襲。
- ・ただし、昨年度の反省から、1)「社会の新たな価値」についての趣旨を明確にし、わかりやすい説明を加え、2) 募集時期に発行する広報誌でも特集を組み、研究助成プログラムの考え方を発信する。

#### (3) プログラム内容

- |        |   |
|--------|---|
| ①基本テーマ | 『よりよい未来を築く知の探究』（継続 3 年目）  |
| ②助成領域  | 〈共同研究助成〉<br>A1：「社会の新たな価値の創出をめざす研究」<br>既成の枠組みでは解決が難しい課題について、社会のあり方や人間の生き方、価値観を根本から見直し、長期的な視野の下、新たな価値軸を創出するプロジェクトを助成の対象とする。<br>A2：「社会的課題の解決に資する研究」<br>喫緊の社会的課題に対し、多様な主体の連携・協働、施策や制度の策定など、実践的な課題解決の方法・技術を編み出し、実現を図るプロジェクトを助成の対象とする。<br>〈個人研究助成〉<br>B：「よりよい未来を築くために」<br>若い世代の個人研究で、社会の新たな価値の創出や現代社会が直面する具体的な課題の解決に結び付くことにより、社会に貢献することが期待されるプロジェクトを助成の対象とする。 |
| ③募集方法  | 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項送付等  |
| ④募集時期  | 2013 年 4 月 1 日～5 月 7 日  |
| ⑤選考方法  | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定  |
| ⑥助成金   | 総額 1 億円（共同研究助成：約 8,000 万円，個人研究助成：約 2,000 万円）<br>共同研究助成：上限額 500 万円／件（2 年間の場合は 1,000 万円）<br>個人研究助成：上限額 100 万円／件（2 年間の場合は 200 万円）  |
| ⑦助成期間  | 2013 年 11 月 1 日から 1 年間もしくは 2 年間   |

## 2. 国際助成プログラム（アジア隣人プログラムから名称変更）

### (1) 平成 24(2012)年度の実施内容

- ・近年急激な変化を見せているアジアと日本の状況を勘案し、財団の国際助成分野の見直しのためのヒアリングに着手した。
- ・2011 年度まで実施してきたアジア隣人プログラムを休止し、特別企画として日本の国際協力NGO等のアジア各国での経験を振り返り、将来への提言をまとめる助成『未来への展望』を実施したところ、国際協力NGOを中心に 106 件の応募があり、うち 19 件 4,980 万円に助成を実施した。

### (2) 平成 25(2013)年度の考え方

- ・国際助成分野見直しのためのヒアリングの結果、これまで当財団が大きな貢献を果たしてきた人文・社会研究のほか、経済発展著しいアジア各国における新たな課題の存在が指摘された。見直しに向けた試行の一環として、本年度については期間 1 年のパイロットプログラムの位置付けにて、東南アジア新興国の数国と日本に共通する課題に特化したプログラムを実施する。
- ・その狙いは、従来型の「途上国援助」ではなく、各国の活動を通じて互いに学びあい、自国の解決策を見出していくことにある。

### (3) プログラム内容

- |           |  |
|-----------|--|
| ①基本テーマ    | 『東南アジア新興国と日本の共通する課題：学びあいを通じた解決へ』   |
| ②サブテーマ    | (A) 高齢化社会<br>(B) 多文化社会<br>(C) 身近な環境をめぐる合意形成  |
| ③対象国      | タイ、インドネシア、ヴェトナム、フィリピン、日本   |
| ④対象プロジェクト | 一カ国、或いは複数の対象国に関わる以下のプロジェクト<br>・各地域における先駆的な実践活動と、その結果に基づいた政策提言<br>・既に存在する知見に基づく政策提言 |
| ⑤募集方法     | 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項送付等   |
| ⑥募集時期     | 2013 年 5 月 7 日～6 月 21 日  |
| ⑦選考方法     | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定   |
| ⑧助成金      | 総額 6,000 万円<br>1 国内でのプロジェクト： 上限額 300 万円／件<br>2 国以上でのプロジェクト： 上限額 600 万円／件           |
| ⑨助成期間     | 2013 年 11 月 1 日から 1 年間   |

### 3. 国内助成プログラム

#### (1) 平成 24(2012)年度の実施内容

- ・『人がつながり、地域が動く ー共に拓く私たちの未来』を公募テーマとし、日本国内の全国各地での活動を対象とした「一般枠」と、東日本大震災の被災地域および避難地域での活動を対象とした東日本大震災対応「特定課題」の二つの枠組みで計3回の公募を行った。
- ・「一般枠」では、1)活動地域で生活する人々の主体的な参加のもと、対象地域の課題解決に結びつく意欲的な取り組みを助成する「活動助成」、および2)同様の課題を抱える地域やノウハウをもつ地域の住民が連携し、ともに協力しながら課題解決を目指す取り組みを助成する「地域間連携助成」という二つのカテゴリから公募を行った。
- ・「特定課題」では、流動的な被災地の状況に柔軟に対応するべく、年に2回(夏・冬)の公募を行い、1)東日本大震災の被災地域または避難地域に居住地のある人びとが主体となった、生活再建および地域コミュニティ再生に向けた取り組みを助成する「活動助成」(夏・冬とも)、および2)被災地域の住民・団体が連携し、他地域の事例やノウハウを活かしながら地域間の持続的なつながりや協力関係を創出する取り組みを助成する「地域間連携助成」(冬のみ)という二つのカテゴリから公募を行った。

#### (2) 平成 25(2013)年度の方針

- ・プログラムの趣旨を大きく変えることなく、2012年度に引き続き、全国を対象とした枠組み(一般枠)と、東日本大震災の被災地域・避難地域を対象とした枠組み(東日本大震災対応)を設け、両枠組みを併せて秋に年1回の公募を行う。
- ・公募の助成活動とは別に、2013年度は以下についても取り組む。
  - ①過去助成プロジェクトの重点的なフォローアップ、報告会開催等による成果の発信
  - ②2014年度の財団設立40周年事業およびそれ以降の新プログラム設定に向けた、過去助成プログラムの振り返り
  - ③日本と東南アジアとの共通課題の洗い出し、国際助成プログラム・研究助成プログラムとの連携

#### (3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『人がつながり、地域が動く ー共に拓く私たちの未来』
- ②助成領域
  - A. 一般枠  
対象地域：日本国内  
対象地域に生きる人々が主体となった、地域課題の解決に具体的に結びつく持続的・意欲的な取り組み
  - B. 東日本大震災対応  
対象地域：東日本大震災の被災地域及び避難地域  
東日本大震災の被災地域または避難地域に居住地のある人々が主体となった、生活再建および地域コミュニティ再生に向けた取り組み
- ③募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集案内チラシ・募集要項送付、公募説明会の開催等
- ④募集時期 2013年10月～11月
- ⑤選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定

- ⑥助成金 総額 1 億円(A. 一般枠 7,000 万円, B. 東日本大震災対応 3,000 万円)※  
 ※カテゴリー間の予算移動は可能とする  
 上限額 300 万円/件(2 年間の場合は 600 万円)
- ⑦助成期間 2014 年 4 月 1 日から 1 年間または 2 年間

#### 4. イニシアティブプログラム

##### (1) 平成 24(2012)年度の実施内容

###### (a) イニシアティブ助成

- ・ 2012 年度も東日本大震災への対応に特化し、被災地域における子どもの居場所作りと次世代育成への取り組みに対し、公益財団法人パナソニック教育財団と共同で支援を行った(3 件・1,800 万円)。
- ・ オランダのアジア研究国際研究所がアフリカ・ザンビアにて開催したアジア研究に関するワークショップへの支援を行った(1 件・100 万円)。

###### (b) 東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)

- ・ SEASREP 財団が実施する(1)語学研修プログラム、(2)大学院フェロシッププログラム、(3)論文集出版プロジェクトの 3 つのプログラム・プロジェクトに対し助成を行った(1 件・1,000 万円)。

##### (2) 平成 25(2013)年度の考え方

- ・ 本年度も、公益財団法人パナソニック教育財団と共同で、東日本大震災への対応として、被災地域における子どもの居場所作りと次世代育成への取り組みに対する助成を行う。
- ・ その他にも、他組織との共同助成、民間財団として助成の意義の大きいプロジェクトも対象とするなど、本プログラムの本来の目的である、新しいプログラムの開発に資するためのプロジェクトを積極的に発掘していくこととしたい。
- ・ 東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)については、引き続き本プログラムの中で扱うこととし、2013 年度と同様、SEASREP 財団が行う 3 つの事業プログラムへの支援を行う。

##### (3) プログラム内容

###### (a) イニシアティブ助成

- ①対象プロジェクト
- \* 他組織との共同助成、民間財団として助成の意義の大きいプロジェクト
  - \* 財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクト
  - \* 公募プログラムにおいて、モニタリングなどを通してより大きな成果に結びつく財団として判断したプロジェクト など
- 《東日本大震災対応》
- \* 被災地域での子どもの居場所作りや次世代育成を目的としたプロジェクト (パナソニック教育財団と共同助成)
- ②選考方法
- 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム等選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定

③助成金 総額 3,000 万円

(b) 東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP)

①対象事業 SEASREP 財団が行う以下の事業プログラム

- (1) 語学研修
- (2) 若手研究者フェローシップ
- (3) 共同研究に向けたフォーラム助成

②選考方法 SEASREP 財団からの申請を受けて財団内事業企画会議にて協議を行い、イニシアティブプログラム等選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定。

③助成金 総額 1,000 万円

## 5. 社会コミュニケーションプログラム

### (1) 平成 24 (2012) 年度の実施内容

- ・ 2012 年度は、これまで海外における助成を数多く行いながら、その成果発信が不十分であったとの認識に基づき、過去のアジア隣人プログラム等の助成対象者より数件を選び、国際シンポジウムの開催に助成を行った (3 件・1,070 万円)。
- ・ また、過去の東南アジア国別助成プログラムのラオスでの助成プロジェクト成果の出版に対しても助成を行った (1 件・6,200 米ドル)。

### (2) 平成 (2013) 年度の考え方

- ・ 本年度も引き続き、全プログラムを対象に、助成プロジェクトの成果や方法などを、インパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とする。具体的には、モニタリング(中間・最終段階)などを通して候補となるプロジェクトを選定し、助成対象者と P O が連携して効果的な社会への発信を図る。
- ・ 昨年度までの反省を踏まえ、選考手続きの簡素化・選考基準の明確化を図り、P O が対象プロジェクトを発掘しやすい環境を整える。
- ・ 書籍の出版だけでなく、映像媒体(映画・ビデオ・DVD・漫画など)、デジタル媒体(ホームページ・メールマガジンなど)やシンポジウム、ワークショップ、メディアの活用など多様な方法を通じての社会発信を対象とする。

### (3) プログラム内容

①対象プログラム 全プログラム

②対象プロジェクト 助成プロジェクトの中から対象者と財団とが協議の上、候補を選定

③選考方法 外部有識者による助言を得て財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム等選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定

④助成金 総額 1,000 万円



## 6. その他の活動

### (1) 広報活動

- ・当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEBを利用した広報活動のより一層の充実を図る。事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、メディアへの情報発信などをタイムリーに行うことに重点を置く。また、刊行物についてはターゲットの明確化を図り内容の見直しを行う。

#### <広報誌『JOINT』>

- ・当財団の活動と考え方を、広く発信するため広報誌『JOINT』を年3回発行する。

#### 【2012年度の発行実績】

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第9号	2012年4月25日	地域からコミュニティを考える	5,000
第10号	2012年8月30日	失われゆく知恵、未来への継承	
第11号	2013年1月30日	これからのアジアと日本	

### (2) 設立40周年への対応

- ・設立40周年に向けて記念事業の企画・立案を行うとともに、40周年を機に助成プログラムの見直しを行うべく、持続的な助成活動の基礎となるべきプログラムを検討する。必要に応じて、外部有識者による研修会や報告会を開催する。

### (3) 報告会の開催

- ・助成対象者間のネットワーク作り、研究や事業に関する情報交換などを目的として、当財団主催で報告会を開催する。また、新しいプログラム開発のための調査活動としても活用する。